

「令和3年度第4回高知県日本語教育推進会議」

日時：令和3年12月6日（月）10：00～12：00

場所：高知共済会館3階 桜

1 議題

(1) 高知県日本語教育の『施策の方向性』等について

柱2 日本語教育の理解と関心の増進

柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上

(2) 「目指す姿」について

(3) 日本語教育推進関連事業 R4～R7 計画（案）

2 その他

議題1 (1) 「高知県日本語教育の『施策の方向性』等について」

事務局より、資料2を用いて説明

【委員の発言等の概要】

(笹岡委員)

外国人の方で、例えば高知県人とご結婚されて高知県内に在住しておられる方のデータベースを県で持っているか。県内在住で日本語がペラペラの方に日本語教育を担ってもらう、外国人が外国人に教えるというようなことでやると、ご自分の苦勞話も伝えられるし、日本人が教えるよりも説得力があつてうまくいくのではないかと。

(事務局)

県内在住の外国人の個別の情報の把握は、個人情報ということもありなかなか難しい。来年度予算で、技能実習生の方々を中心に、日本語教育のニーズに関する調査をやろうと考えている。調査において、できるだけ多くの外国人の方々に話を聞くことを通して、どのような方々がいらっしゃるのかということも把握できたらなとは思っている。

外国の方々に日本語教育の部分を担っていただくことは、正にそういうところは非常にいいと思っている。企業の中では技能実習生同士などで日本語を教え合うというのは現実にやられてると思う。地域の日本語教室でも、そのような方々にボランティアに参加していただくというような形が必要になるのかなとは思っている。

(入福委員)

私ども県の国際交流協会では、ここ数年1か所ずつ市町村で日本語教室を開設してきており、本年度も四万十市で開設できるようになっている。ボランティアの方が教えるということは今までもやっているし、これからもその方向でやっていくが、ボランティアの方だけでは継続性の面で難しいところがある。どうしても市町村がその気にならないと難しいという面があるので、総合コーディネーターが情報交換、調整を行う場を設けるというのは、ぜひお願いしたい。市町村の方あるいは県庁職員も含めて、「やさしい日本語」についてはほとんど知らないと思う。こういう啓発についてはぜひ県のほうから取り組んでいただければ。

(中川会長)

総括コーディネーター、そして地域日本語コーディネーターをぜひ予算編成の中で置く方向で強く進めていただいて、なお、日本語を教える方で、外国人の登用というのをコーディネーターの下で進めていただくということも一案。実習生が特に急激に増えていく中で、事業所を抱えている地域である市町村がその外国人が住みやすくなるために主体的に取り組まれるよう県が指導、支援していくというのに取り組んでいただければ。

議題1 (2) 「目指す姿」について

事務局より、資料3を用いて説明

【委員の発言等の概要】

(池委員)

選ばれる、住みやすい働きやすいということを考えていく上では、やはり外国人の実際の声をたくさん聞くということは大切だと思う。来年度は調査も実施するという事なので、ぜひ外国人の声を聞いて、どのようなことを外国の方が望まれているのか、日本語教育の現場でも活用できるのではないか。例えば、技能実習生であれば、労働観についても日本人のように仕事に生きがいややりがいを求めることがなく、取りあえずお金を稼ぎたいとか、もう少し安定した仕事につきたいとか思われてるかもしれない。

(寄本委員)

私どもの高校は、留学生が日本人の高校生と比較した割合としては日本一。外国留学生を受け入れられる高校が全国でたくさんある中で、やっぱりこの高知県でしかない、都会ではない、みんなが寄り添って、またみんなが一緒になってというようなことが認められていると感じている。教育の分野でいうと、大学や他の学校でも、そういった留学生を受け入れる県、留学生が多い高知県というようなことも目指す姿の一つとして挙げられないかなと思っている。

(尾中委員)

黒潮町の実習生の方は、実習が終わって帰っても、繰り返し来られてる方がいらっしゃるらしい。そういう方々のご意見を伺っても参考になるのでは。

(アディ・ケルタ・ラハユ委員)

技能実習生たちは、文化の違いなどから、働きやすいとは言いづらいところもある。外見などが日本人と違うので、なかなか同じ市民に見られない、何か近づきにくいというようなことがあるので、まずその地域の方々が同じ地域の一員として受け入れるということをやってほしい。まず高知県に外国人に優しい環境、地域にできたらいいなと思う。

(入福委員)

地域がいかに関心を持っていくかということ非常に重要だと思うので、高知県も外国人を歓迎していますよ。ウェルカムですよというようなニュアンスがちょっとでも入れればいいかなと思う。

(北古味委員)

全部ちょっと外国人目線過ぎるのでは。外国人の人を受け入れるために高知県民はこんなにやらなきゃいけない、責任感の強い文章で心強いんだけど、責任感ばかりではちょっとしんどいかなと思う。外国人の人たちとの交流によって高知県がこういうふうになることになりやすいという表現の方がよいのでは。スポーツの計画でも、高知県の県民がこんなにプラスになるという表現している。日本語教育に関して、相互交流によって促進される部分をもっと少し表現したほうが良いと思う。

(折田委員)

北古味委員に共感。やはり外国の人が来て、高知県がとていいことがあるというような発信ができれば、地域も受け入れてくれると思う。大人だけでなく小さい子供も、地域の人たちと外国人の方が交流する場を設けて、外国の人を受け入れる心情を育てていくことを目指していけたら、地域が温かい目線で外国の人を受け入れていけるのでは。

(市川委員)

「高知家キャンペーン」の家族という概念はすごくいいなと思っている。外国人も高知家の一員ですというようなことを、メディアを使って打ち出す取り組みをしてはどうか。広報番組や市町村の広報誌などで、外国から来た人が頑張っている姿を県民にも知ってもらおう。

もう一つ、高知に何年か住んだ後で大都市に出たという人も多いと思うが、そういう人も大切にしないといけないと思う。出た人こそが高知とそこを比べることができる。

高知に一度でも来て関わってくれたんだったら、私たちの仲間だよというふうにプラスにカウントしていくような施策の在り方がいいんじゃないかなと思う。

(中川会長)

世界中で外国人材の奪い合いが始まっている今、世界の中で高知県が選ばれるというのは相当大変なこと。でも、今いらしてる方たちを大事にすることからスタートかなと思う。ウェルカムをどう表現し、どう発信するか。もう既に我々は農業とかスーパーマーケットの裏方で食生活は支えられてるということをもっと県民の皆さんに知っていただくという必要があると思う。また広報の中で「やさしい日本語」を広報すると同時に、ぜひ外国人の人間性の部分をクローズアップするような広報に取り組んでいただく。国籍にかかわらず高知家の一員だということと、あと高知県を出た方も、ブーメラン現象で戻ってくることも期待して、やっぱりつなげていくということも大事。

議題1 (3)「日本語教育推進関連事業 R4～R7 計画 (案)」

事務局より、資料4を用いて説明

【委員の発言等の概要】

(池委員)

私たちがよく日本語教室の生徒から日本語のことだけでなく、医療のことや生活面のことで相談されることがあるが、どなたにつながればいいのかと困る場合もある。そういう情報が私たちが外国人の方もたやすくアクセスできるようなシステムがあれば。

(事務局)

2年位前から、外国人生活相談センターというのを設置している。いろんな相談を一時的に受けて、必要な担当先を紹介するので、ぜひ、同センターを利用していただきたい。そういうものを外国の方々を知っていただく取組は、SNSなどを通じて今後も行っていくと考えている。

(池委員)

高知市にできたベトナム料理屋さん、市外にお住まいのベトナム人も集うらしい。そういう外国人が集まる所などに向けて広報をするとよいのでは。SNSも良いが、やっぱり口コミも大きな力を持っていると思う。

(今井委員)

消防に通報した場合、外国の方でもその言語が対応できるということを最近知った。そのような、外国の人たちに役立つ情報をもっとすぐに手に入ると有り難いと思う。

(中川会長)

今、お話あった生活に役立つ情報などのように、ウェルカムというのをメッセージとともに、やはり実態として整理していくというのが大事。働いてる外国人の姿は一般市民に見えていない。ファミレスの裏手、スーパーマーケットの流通センター、あるいは、農家で働いてる方も恐らく県民の多くは知らないと思う。そこが県挙げてのウェルカムと全然一致してない。

高知県の一員として働いている外国人の生の声を、ぜひ教育の現場や広報の場で伝えてほしい。

(市川委員)

この地域日本語コーディネーターで新設されるポストがとても重要だと考えている。いろいろな現場の外国人の目に見えないニーズや問題点を吸い上げるのが、この立場の仕事の人になる。県からのきちんとした信任を受けた仕事であるという周知も必要だと思うし、ちゃんと県にそのフィードバックが行くように透明性がないといけないし、理想的には、そうやって吸い上げたいろんな情報で2年後3年後に、必要なカリキュラムがみえてくるといい。地域の方々からの情報が集まってくる仕事になっていただきたい。

(光井委員)

介護現場では、お年寄りが喜んで実習生を受け入れてくださるというのが現実。

介護は特定技能も増えてきたが、今回の日本語教育推進の事業は、特定技能も対象となるか。

(吉川委員)

技能実習、特定技能ともに生活の相談は、24時間対応している。医療だけでなく、薬局で薬を買うときのサポートも必要。実習生はバイクで通勤してる方もいるが、日本人と事故に遭ったときに、日本語で説明ができないことで、加害者とみなされてしまうことがある。実習生に対して交通ルールは最初の来日後講習の1か月で説明するが、全部は伝わり切れない。こういったルールも含め、日本で生活するうえで必要な情報へのアクセスが少ない。あと、生活面でのサポートというのも幾つか相談先のチャンネルがあったほうが、ウェルカム体制の一つかなというふうに思う。

(中川会長)

先ほど介護のお話もあったが、本県でも農業、製造業、漁業、そして介護、そして建設でも増やしたいという声が事業所のほうからは上がっているので、恐らく今後、増やそうという動きになってくると思う。特定技能2号だと家族帯同も許され、長期的に住む方も

増える。いかに多文化の共生社会を多文化の中で作っていくかということで、やさしい日本語や、ルールなどを分かりやすく伝えるということも必要。

(事務局)

日本語教育に関しては、特定技能も当然対象。外国人の方に対する日本語教育ということで、子供も含めてすべての外国人が対象。

委員の皆様には、日本語教育だけでなく、外国人をサポートするうえでの様々な意見をいただいた。全庁の関係課が集まる会議で共有して、対応を考えていく必要があると考えている。